

新型コロナウイルスワクチン の接種準備について

2021年3月5日

保健管理センター/職員健康管理室

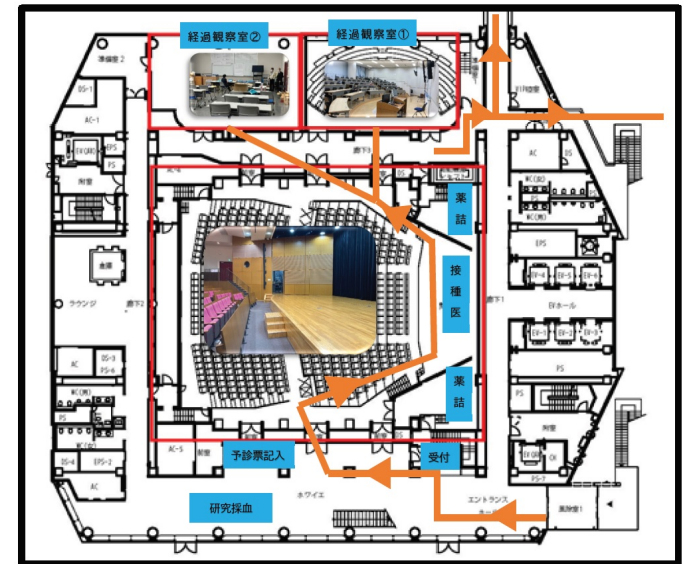
スケジュール

- 2月中旬 国立大学病院長会議へ集合契約委任
- 2月20日 V-SYS操作説明会 全国第1弾配分1000箱
- 2月22日 接種者リスト作成開始
- 2月25日 本学へ3月第2週頃の配分の内示
- 2月26日 3月後半に第1回接種予定として準備開始

3月第1回の集団接種予定（変更の可能性あり）

- 接種：「コミナティ」（ファイザー社）0.3mL を三角筋へ筋注
- 日時：1回目3/25(木), 3/26(金), 3/27(土), 3/29(月), 3/30(火)
：2回目4/15(木), 4/16(金), 4/17(土), 4/19(月), 4/20(火)
- 会場：M & D タワー2階
 1. エントランスで受付（予診票持参）
 2. 研究参加承諾あればホワイエで採血
 3. 鈴木章夫記念講堂ステージで接種
 4. 講堂後方の共用講義室1・2で経過観察

※予診票は3月中頃に住所地に郵送予定



医療従事者接種・東京都出荷箱数 令和3年2月19日厚労省予防接種室事務連絡

医療従事者等向け接種のための新型コロナワクチンの出荷箱数

(単位：箱数、1箱＝195バイアル)

	前半出荷分 (3月1日の週発送)	後半出荷分 (3月8日の週発送)
全国	500	500
北海道	25	25
青森県	5	5
岩手県	5	5
宮城県	8	8
秋田県	4	4
山形県	5	5
福島県	7	7
茨城県	10	10
栃木県	7	7
群馬県	8	8
埼玉県	21	21
千葉県	20	20
東京都	49	49
神奈川県	28	28
新潟県	9	9

医療従事者接種

医療従事者等に対する優先接種に係るワクチン配送先・所要量調査について

- 医療従事者等に対する接種に当たっては、3月から段階的に供給がなされる見込みである中で、供給された段階で速やかに配分できるよう、ワクチン供給前に予めワクチン配送先・所要量に関する調査を行う。
 - 所要量はV-SYSを介さずに都道府県を通じて集約し、ワクチンや針・シリンジの配送予定はV-SYSを介して連絡する予定。
 - このため、都道府県には、各基本型接種施設（DF設置施設）のワクチン所要量（連携型接種施設に移送して使用する量を含む）を報告するようお願いする。
 - 具体的には、第1弾の配分の供給予定量を、今週中に都道府県に内示するので、第1弾の配分でワクチンを配送する基本型接種施設を決めて、**2月24日までに**国に報告する。
- ※医療従事者等への第1弾の配分量は医療従事者等の接種に要する量の一部であり、その後第2弾以降の配分を順次行う予定。

配送先・所要量調査 (第1弾：2月24日締切)



ワクチン配送
接種

2回目接種用のワクチンは
別途配送を予定

ワクチン配送
接種

※今後も、段階的な供給に応じて所要量・配送先の調査を行い、医療従事者等に対する優先接種に係るワクチンの配送を行う。

配送先・所要量調査 (第〇弾)



ワクチン配送
接種

ワクチン配送
接種

東京都福祉保険局感染症対策部

新型コロナワクチン接種フレームについて

考え方

- ファイザー製ワクチンは21日間隔で2回接種
このことから、1回目の接種の21日後には
2回目の接種を行うことができるよう、
1回目の接種は概ね3週間以内に行うことを目指す。
- 接種施設では、接種時の混乱を避けるため、
**自施設職員を接種後、地域の医療機関従事者等
を受け入れる。**

規模

基礎データ

- 病院数 約650か所
- 医療従事者等数 約60万人
(うち病院勤務 約30万人)

接種施設

- 基本型接種医療機関 145か所(見込)
1日当たり接種可能数 120人(※)
 - 連携型接種医療機関 210か所(見込)
(地域受入可)
1日当たり接種可能数 60人(※)
※ 病院向けアンケート結果の概ね平均値
- その他295か所も連携型(地域受入不可)
となり、約650すべての病院を基本か連携
とする(自施設の接種を可能とするため)

スケジュール	1週目	2週目	3週目	備考
対象者	自施設職員 (1回目)	他施設職員 (1回目)		
対象者数	30万人	15万人	15万人	計60万人

接種者 数推計	基本型		病院の努力により 自施設職員が すべて接種	1日 17,400人 (145か所×120人) 5日 87,000人	1日 17,400人 (145か所×120人) 5日 87,000人			
	連携型	受入可		1日 12,600人 (210か所×60人) 5日 63,000人	1日 12,600人 (210か所×60人) 5日 63,000人			
		自院のみ		対応不可	対応不可			
	計			30万人	15万人	15万人	計60万人	

1 グループイメージ

- 1週目(自施設職員チーム)
- 1グループ 4.5か所(平均)



- 1グループで約420名/日に接種
⇒ 145G × 420名 = 60,900名(1日)
⇒ 60,900名 × 5日 = **304,500名**

- 2、3週目(他施設職員チーム)
- 1グループ 2.5か所(平均)



- 1グループで210名/日に接種
⇒ 145G × 210名〔(基本型120名) +
(連携90名)〕 = 30,450名(1日)
⇒ 30,450名 × 5日 = **152,250名**

新型コロナウイルスワクチン事業 接種順位

1 接種順位の大まかなイメージ

重症化リスクの大きさ等を踏まえ、まずは医療従事者等への接種、次に高齢者、その次に高齢者以外で基礎疾患を有する者、高齢者施設等の従事者への接種をできるようにする。

その後、それ以外の者に対し、ワクチンの供給量等を踏まえ順次接種をできるようにする。

想定される接種順位のイメージ

※ 供給量等を踏まえ、各グループ内でも年齢等により、更に順位が細分化されることがある。

医療従事者等への接種

高齢者へのクーポン
配布

高齢者への接種

それ以外の
者へのクー
ポン配布

基礎疾患を有する者
(高齢者以外) への接種

高齢者施設等の従事者への接種

上記以外の者に対し、ワクチンの
供給量等を踏まえ順次接種

(健健発0108第1号令和3年1月8日厚労省健康課長通知 別添1 別紙 抜粋)

1. 医療従事者等の範囲の考え方

医療従事者等に早期に接種する理由として、以下の点が重要であることを踏まえ、具体的な範囲を定める。

- ・ 業務の特性として、新型コロナウイルス感染症患者や多くの疑い患者と頻繁に接する業務を行うことから、新型コロナウイルスへの曝露の機会が極めて多いこと
- ・ 従事する者の発症及び重症化リスクの軽減は、医療提供体制の確保のために必要であること（注1）

注1：ワクチンの基本的な性能として発症予防・重症化予防が想定され、感染予防の効果を期待するものではないことから、患者への感染予防を目的として医療従事者等に接種するものではないことに留意（医療従事者等は、個人のリスク軽減に加え、医療提供体制の確保の観点から接種が望まれるものの、最終的には接種は個人の判断であり、業務従事への条件とはならない）。

新型コロナウイルスワクチン事業 医療従事者 国の考え方 2 (健健発0108第1号令和3年1月8日厚労省健康課長通知 別添1 別紙 抜粋)

2. 医療従事者等の具体的な範囲

(1) 病院、診療所において、新型コロナウイルス感染症患者（疑い患者（注2）を含む。以下同じ。）に頻繁に接する機会のある医師その他の職員。

（対象者に関する留意点）

※ 診療科、職種は限定しない。（歯科も含まれる。）

※ 委託業者についても、業務の特性として、新型コロナウイルス感染症患者と頻繁に接する場合には、医療機関の判断により対象とできる。

※ バックヤードのみの業務を行う職員や単に医療機関を出入りする業者で、新型コロナウイルス感染症患者と頻繁に接することがない場合には、対象とはならない。

※ 訪問看護ステーションの従事者で、新型コロナウイルス感染症患者と頻繁に接する場合には、病院、診療所に準じて対象に含まれる。

※ 介護医療院、介護老人保健施設の従事者についても、医療機関と同一敷地内にある場合には、医療機関の判断により対象とできる。なお、介護療養型医療施設の従事者は、病院・診療所と同様に医療従事者等の範囲に含まれる。

注2：疑い患者には、新型コロナウイルス感染症患者であることを積極的に疑う場合だけでなく、発熱・呼吸器症状などを有し新型コロナウイルス感染症患者かどうかわからない患者を含む。

(健健発0216第1号令和3年2月16日厚労省健康課長通知 抜粋)

記

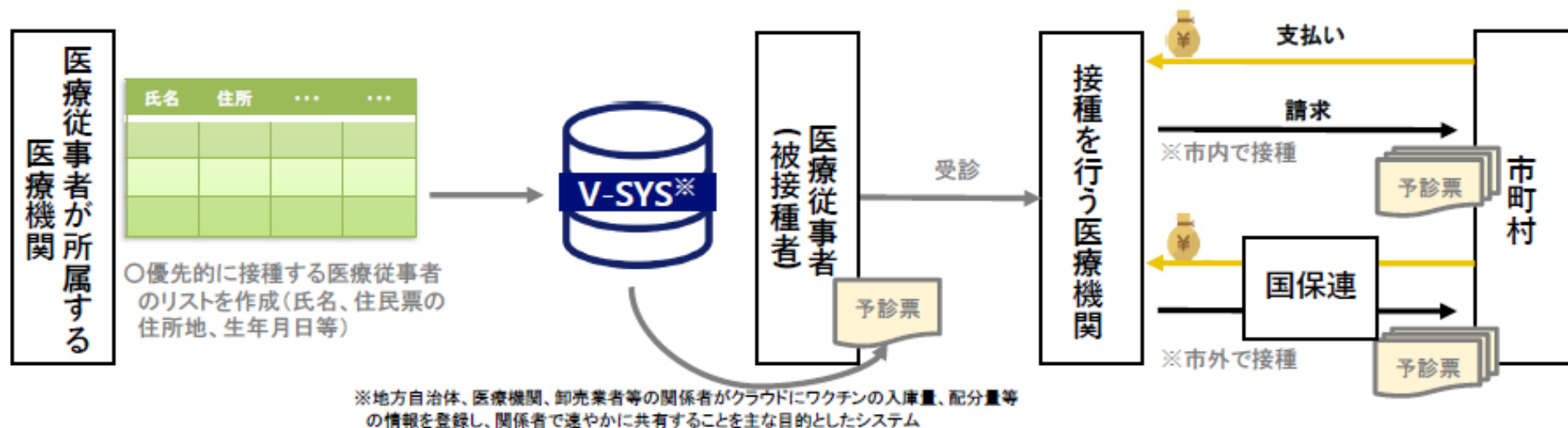
1 医療従事者等の範囲の考え方に変更はないが、2. (1) (対象者に関する留意点) に、以下の(1)と(2)の2点を追加し、2. (4) (対象者に関する留意点) に、以下の(3)を追加する。

(1) 助産所の従事者で、新型コロナウイルス感染症患者と頻繁に接する場合には、病院、診療所に準じて対象に含まれる。

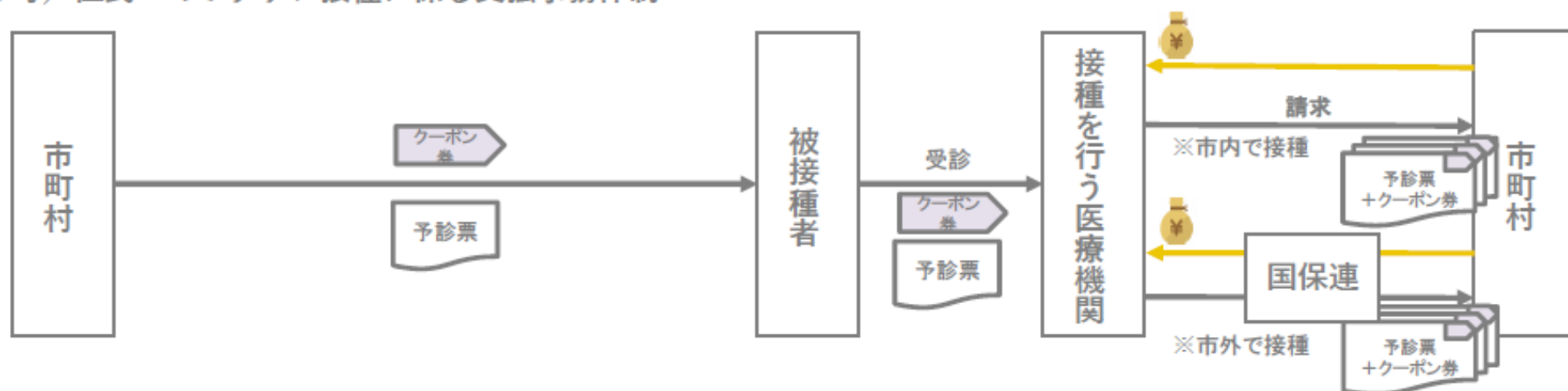
(2) 医学部生等の医療機関において実習を行う者については、実習の内容により、新型コロナウイルス感染症患者に頻繁に接する場合には、実習先となる医療機関の判断により対象とできる。

(3) 略

医療従事者のワクチン接種支払事務



(参考) 住民へのワクチン接種に係る支払事務体制



(厚労省健康課第2回自治体説明会2021年1月25日)

新型コロナウイルスワクチン事業

